

平成 30 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算



## 議案第 22 号

### 平成 30 年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 平成 30 年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                      |                           |
|----------------------|---------------------------|
| (1) 給水件数             | 89,800件                   |
| (2) 年間総給水量           | 18,674,200 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日平均給水量          | 51,200 m <sup>3</sup>     |
| (4) 主要な建設改良事業        |                           |
| 配水管等布設事業             |                           |
| 配水管等布設工事             | 736m                      |
| 石綿セメント管更新事業          |                           |
| 配水管等改良工事             | 14,818m                   |
| 村上給水場施設改良事業          |                           |
| 村上給水場施設改良工事実施設計等業務委託 |                           |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第 1 款 水道事業収益		4,103,361千円
第 1 項 営業収益		3,347,124千円
第 2 項 営業外収益		756,237千円
	支	出
第 1 款 水道事業費用	3,637,822千円	
第 1 項 営業費用	3,401,743千円	
第 2 項 営業外費用	226,079千円	
第 3 項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 2,028,849千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 194,208千円、利益積立金の目的外使用額 638,021千円、過年度分損益勘定留保資金 548,038千円及び当年度分損益勘定留保資金 648,582千円で補填するものとする。）。

収		入
第1款	資本的収入	1,439,942千円
第1項	企業債	1,200,000千円
第2項	出資金	40,000千円
第3項	工事寄附負担金	125,719千円
第4項	他会計繰入金	1,296千円
第5項	長期貸付金返済収入	72,927千円
支		出
第1款	資本的支出	3,468,791千円
第1項	建設改良費	2,830,770千円
第2項	企業債償還金	638,021千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	平成30年度から平成35年度まで	44,679

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
石綿セメント管更新事業	1,200,000	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 324,918千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、45,784千円と定める。

平成30年2月20日 提出

八千代市長 服部友則



平成 30 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 30 年度 八千代市水道  
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額	
1. 水道事業収益			4,103,361	
	1. 営業収益		3,347,124	
		1. 給水収益	3,151,212	
		2. 負担金	174,424	
		3. 受託工事収益	4,253	
		4. その他営業収益	17,235	
		2. 営業外収益		756,237
			1. 受取利息及び配当金	2,998
			2. 負担金	1,136
			3. 納付金	301,395
	4. 使用料		2,152	
	5. 長期前受金戻入	387,875		
	6. 雑収益	3,008		

# 事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,151,212	水道料金	
負担金	174,424	公共下水道事業会計負担金	160,506
		消火栓維持管理費負担金	12,978
		消防用水補填代金	117
		災害用井戸水質検査料負担金	756
		浄水場電気料負担金	67
受託工事収益	4,253	配水管布設工事設計審査事務費	3,088
		公道漏水原因者負担金	1,165
手数料	17,200	給水装置工事設計審査手数料	5,600
		給水装置工事検査手数料	11,200
		指定給水装置工事事業者指定手数料	400
雑収益	35	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	2,277	預金利息	
貸付金利息	721	公共下水道事業会計貸付金利息	
負担金	1,136	一般会計負担金	
給水申込納付金	301,395	給水申込納付金	
使用料	2,152	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	250,485	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	136,396	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	246	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	1,713	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,295	自動販売機設置料	378

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	57,673

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		自動販売機設置電気料負担金	59
		駐車場使用料金	799
		普通財産貸付収入	9
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	15
		短時間勤務職員等雇用保険料負担金	27
		臨時的任用職員等雇用保険料負担金	3
		西八千代北部特定土地区画整理事業に係る清算金	5
消費税及び地方消費税還付金	57,673	消費税及び地方消費税還付金	

支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,637,822
	1. 営業費用		3,401,743
		1. 原水及び浄水費	1,279,562
		2. 配水及び給水費	285,609

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	31,835	職員人件費	65,077
手当等	18,320	一般職員人件費	65,077
賞与引当金繰入額	4,253	浄水場等管理事業	1,199,070
法定福利費	9,943	浄水場等管理事業	1,199,070
法定福利費引当金繰入額	726	水質管理事業	15,415
旅費	90	水質管理事業	15,415
被服費	42		
備消耗品費	309		
燃料費	254		
光熱水費	148		
通信運搬費	4,428		
委託料	136,933		
手数料	223		
賃借料	2,700		
修繕費	38,707		
動力費	247,983		
薬品費	29,391		
負担金	99		
受水費	752,852		
保険料	269		
公課費	57		
給料	27,481	職員人件費	55,598
手当等	15,221	一般職員人件費	55,598
賞与引当金繰入額	3,796	マッピングシステム管理費	15,899

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	1,080
		4. 業務費	242,527

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
賃金	1,455	マッピングシステム管理費	15,899
法定福利費	8,399	配水管等維持管理事業	142,345
法定福利費引当金繰入額	701	配水管等維持補修事業	139,462
旅費	22	漏水調査事業	2,883
被服費	77	給水装置管理費	71,767
備消耗品費	392	給水装置管理費	71,767
燃料費	282		
印刷製本費	93		
通信運搬費	19		
委託料	104,138		
手数料	4,371		
賃借料	2,774		
修繕費	115,343		
材料費	95		
研修費	41		
会費負担金	10		
保険料	833		
公課費	66		
修繕費	1,080	原因者漏水補修事業	1,080
		原因者漏水補修事業	1,080
給料	8,985	職員人件費	18,715
手当等	5,240	一般職員人件費	18,715
賞与引当金繰入額	1,326	水道料金及び下水道使用料徴収費	223,812
法定福利費	2,914	水道料金及び下水道使用料徴収費	223,812
法定福利費引当金繰入額	250		
旅費	23		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	184,300

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
報償費	84		
備消耗品費	4		
印刷製本費	813		
通信運搬費	284		
委託料	209,640		
手数料	12,929		
研修費	15		
会費負担金	20		
給料	50,001	職員人件費	139,535
手当等	28,087	特別職員人件費	15,265
賞与引当金繰入額	7,086	一般職員人件費	86,267
賃金	1,238	退職手当組合負担金	38,002
報酬	282	退職給付引当金	1
法定福利費	15,093	臨時的任用職員等法定福利費	30
法定福利費引当金繰入額	1,295	臨時的任用職員等法定福利費	30
旅費	100	職員福利厚生費	744
退職手当組合負担金	38,002	職員福利厚生費	744
退職給付引当金繰入額	1	総務管理費	42,347
交際費	20	総務管理費	37,643
被服費	958	会計管理費	4,704
備消耗品費	1,112	貸倒損失	1,644
燃料費	25	貸倒損失	1,644
光熱水費	3,286		
印刷製本費	874		
通信運搬費	888		
委託料	21,137		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,352,235
		7. 資産減耗費	56,380
		8. その他営業費用	50
	2. 営業外費用		226,079
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	226,058
		2. 雑支出	21
	3. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
手数料	757		
賃借料	6,291		
修繕費	3,920		
負担金	892		
厚生費	744		
研修費	112		
食糧費	3		
会費負担金	425		
保険料	27		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,643		
有形固定資産減価償却費	1,351,733	固定資産減価償却費	1,352,235
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,352,235
固定資産除却費	56,380	固定資産除却費	56,380
		固定資産除却費	56,380
雑支出	50	過誤納還付金	50
		過誤納還付金	50
企業債利息	226,058	企業債利息	226,058
		企業債利息	226,058
控除対象外消費税及び地方消費税額	21	控除対象外消費税及び地方消費税額	21
		控除対象外消費税及び地方消費税額	21
		予備費	

資 本 的 收 入

收 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的收入			1,439,942
	1. 企業債		1,200,000
		1. 企業債	1,200,000
	2. 出資金		40,000
		1. 他會計出資金	40,000
	3. 工事寄附負担金		125,719
		1. 工事寄附負担金	125,719
	4. 他會計繰入金		1,296
		1. 他會計繰入金	1,296
	5. 長期貸付金返済収入		72,927
1. 長期貸付金返済収入		72,927	

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考	
節	金 額	説	明
企業債	1,200,000	石綿セメント管更新事業債	
他会計出資金	40,000	一般会計出資金	
工事負担金	34,999	配水管布設工事負担金	1
		配水管改良工事負担金	1
		消火栓設置工事等負担金	34,997
開発負担金	90,720	水道施設整備費	
他会計繰入金	1,296	一般会計繰入金	
長期貸付金返済収入	72,927	公共下水道事業会計貸付金返済収入	

## 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,468,791
	1. 建設改良費		2,830,770
		1. 拡張工事費	159,257
		2. 改良工事費	2,635,432
		3. 水道メータ費	35,260

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	37,562	職員人件費	83,714
手当等	32,862	一般職員人件費	83,714
法定福利費	13,290	第3次拡張事業(その2)	75,543
被服費	42	配水管等布設事業	75,082
備消耗品費	115	配水管等布設事務費	461
燃料費	97		
修繕費	145		
工事費	75,082		
保険料	54		
公課費	8		
旅費	39	庁舎整備事業	8,416
被服費	42	庁舎整備事業	8,416
備消耗品費	216	配水管等改良事業	2,383,427
燃料費	118	石綿セメント管更新事業	2,086,516
通信運搬費	19	管路耐震化事業	231,517
委託料	215,983	管路改良事業	51,566
賃借料	470	老朽管更新事業	12,399
修繕費	350	配水管等改良事務費	1,429
工事費	2,382,413	浄水場等施設改良事業	243,589
負担金	35,607	浄水場等施設改良事業	146,972
研修費	36	村上給水場施設改良事業	96,617
保険料	111		
公課費	28		
水道メータ費	35,260	水道メータ管理事業	35,260

款	項	目	予 定 額
		4. 固定資産購入費	821
	2. 企業債償還金		638,021
		1. 企業債償還金	638,021

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		水道メータ管理事業	35,260
機械及び装置購入費	821	固定資産取得事業	821
		配水管等維持補修事業	821
		災害時応急給水用機材整備事業	
企業債償還金	638,021	企業債償還金	638,021
		企業債償還金	638,021

# 平成30年度 八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	267,939
	減価償却費	1,352,235
	資産減耗費（現金支出を伴わない額）	56,380
	長期前受金戻入額	△387,875
	退職給付引当金繰入額	1
	受取利息及び配当金	△2,998
	支払利息及び企業債取扱諸費	226,058
	未収金の増減額（△は増加）	△7,073
	未払金の増減額（△は減少）	638
	未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△5,484
	たな卸資産の購入額	△42,392
	引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	1,028
	小計	1,458,457
	受取利息及び配当金の受取額	2,998
	支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△226,058
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,235,397
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△2,594,784
	工事寄附負担金による収入	84,002
	一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	36,293
	長期貸付金の返済による収入	72,927
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,401,562
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△638,021
	他会計からの出資による収入	40,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	601,979
	資金増加額	△564,186
	資金期首残高	1,753,164
	資金期末残高	1,188,978

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(3) 27	282	118,302		83,329	201,913	39,291	241,204
	資本勘定 支弁職員		11		37,562		32,862	70,424	13,290	83,714
	合 計	11	(3) 38	282	155,864		116,191	272,337	52,581	324,918
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(5) 27	282	122,782		83,992	207,056	38,981	246,037
	資本勘定 支弁職員		(1) 12		42,202		33,368	75,570	13,917	89,487
	合 計	11	(6) 39	282	164,984		117,360	282,626	52,898	335,524
比 較	損益勘定 支弁職員		△(2)		△4,480		△663	△5,143	310	△4,833
	資本勘定 支弁職員		△(1) △1		△4,640		△506	△5,146	△627	△5,773
	合 計		△(3) △1		△9,120		△1,169	△10,289	△317	△10,606

注 1. 手当に当年度賞与引当金繰入額 16,461千円を含む。

2. 法定福利費に当年度法定福利費引当繰入額 2,972千円を含む。

3. 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	3,032	4,038	16,121	4,158	3,136	298
	前 年 度	3,615	4,176	17,107	3,510	4,743	395
	比 較	△583	△138	△986	648	△1,607	△97

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	15,102	41,924	25,782	2,600
	前 年 度	13,774	42,429	24,676	2,935
	比 較	1,328	△505	1,106	△335

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由内訳	説明	備考	
給料	△9,120	給与改定に伴う増減分	339	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成29年4月	
		昇給に伴う増加分	2,918		
		その他の増減分	△12,377	人事異動等による増減分 △12,377	採用・退職等の状況 平成28年度中退職者数 3 人 平成29年度中採用者数 2 平成29年度中退職者数(見込) 2 平成30年度中採用者数(見込) 0
手当	△1,169	制度改正に伴う増減分	1,888	扶養手当 228	支給対象職員数 18 人
			地域手当 57	地域手当の支給率 10 %	
			期末手当 136	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600	
			勤勉手当 1,467	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.900 0.900 1.800	
		その他の増減分	△3,057	管理職手当 △583	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 4
			扶養手当 △366	支給対象職員数 18 人	
			地域手当 △1,043	地域手当の支給率 10 %	
			住居手当 648	支給対象職員数 13 人	
			通勤手当 △1,607	支給対象職員数 交通機関等利用者 8 人 交通用具使用者 23	
			特殊勤務手当 △97		
			時間外勤務手当 1,328	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%	
			期末手当 △641	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600	
			勤勉手当 △361	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.900 0.900 1.800	
児童手当 △335	支給対象職員数 12 人				

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成29年12月1日現在	平均給料月額(円)	297,249	377,910
	平均給与月額(円)	379,906	470,252
	平均年齢(歳)	37.9	55.0
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,483	381,786
	平均給与月額(円)	369,366	467,906
	平均年齢(歳)	37.5	54.0

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	151,500	156,800~203,700	151,500	156,800~203,700
大学卒	185,800		185,800	

#### (3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成29年12月1日現在	1級	4	11.4		
	2級	9	25.7		
	3級	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)
		6	17.1		
	4級	3	8.6		
	5級	3	8.6	1	100.0
	6級	5	14.3		
	7級	4	11.4		
	8級	1	2.9		
計	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		35	100.0	1	100.0
平成28年12月1日現在	1級	6	15.8		
	2級	10	26.3		
	3級	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)
		6	15.8		
	4級	3	7.9		
	5級	3	7.9	1	100.0
	6級	4	10.5		
	7級	5	13.2		
	8級	1	2.6		
計	(4)	(100.0)	(1)	(100.0)	
		38	100.0	1	100.0

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

## (級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

## (4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	37	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	38	37	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	2	2	
		2号給 (人)	2	1	1
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	3	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成29年12月1日現在)	36.6	30.8	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	1,772	2,173	250
代表的な特殊勤 務手当の名称	支給額の 多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給 されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		
前 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
一般会計の制度	(1.075)	(1.225)	(2.300)	有	
	2.125	2.275	4.400		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%加算~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,109,318	平成25年度から 平成29年度まで	799,394
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務手数料	40,036	平成25年度から 平成29年度まで	28,454
水道施設管理業務委託	585,264	平成27年度から 平成29年度まで	226,800
検定満了メータ取替業務委託	166,759	平成28年度から 平成29年度まで	25,147
次亜塩素酸ナトリウム購入	29,332	平成29年度	
公営企業会計システム賃貸借	15,198	平成29年度	
石綿セメント管更新工事	143,194	平成29年度	
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務委託	44,679		

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額	給 水 収 益 等	企 業 債	工 事 寄 附 負 担 金	損 益 勘 定 金 留 保 資 金
平成30年度	207,502	1,006,896			
平成30年度	7,914	36,368			
平成30年度から 平成32年度まで	343,350	570,150			
平成30年度から 平成33年度まで	98,102	123,249			
平成30年度	29,332	29,332			
平成30年度から 平成34年度まで	15,198	15,198			
平成30年度	143,194		139,400	3,701	93
平成30年度から 平成35年度まで	44,679	44,679			

# 平成30年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,917,789		
(2)	負担金	164,253		
(3)	受託工事収益	4,024		
(4)	その他営業収益	17,235	3,103,301	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,189,562		
(2)	配水及び給水費	268,708		
(3)	受託工事費	1,000		
(4)	業務費	225,951		
(5)	総係費	181,248		
(6)	減価償却費	1,352,235		
(7)	資産減耗費	56,380		
(8)	その他営業費用	46	3,275,130	
	営業損失			171,829
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,998		
(2)	負担金	1,136		
(3)	納付金	279,069		
(4)	使用料	2,052		
(5)	長期前受金戻入	387,875		
(6)	雑収益	2,790	675,920	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	226,058		
(2)	雑支出	94	226,152	449,768
	経常利益			277,939
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			267,939
	前年度繰越利益剰余金			858,298
	その他未処分利益剰余金変動額			638,021
	当年度未処分利益剰余金			1,764,258

# 平成30年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,643,550		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△735,456</u>	908,094	
	ハ 構 築 物	52,524,907		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△18,301,361</u>	34,223,546	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,781,232		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,497,762</u>	2,283,470	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,069		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△22,686</u>	2,383	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	101,774		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△80,049</u>	21,725	
	ト 建 設 仮 勘 定		300,677	
	有 形 固 定 資 産 合 計			39,949,437
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		3,892	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,396
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		87,166	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>107,366</u>
	固 定 資 産 合 計			40,062,199
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,188,978
	(2) 未 収 金		356,746	
	貸 倒 引 当 金		<u>△3,187</u>	353,559
	(3) 貯 蔵 品			7,900
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,551,437</u>
	資 産 合 計			<u><u>41,613,636</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	13,430,828			
	企業債合計			13,430,828	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	184,573			
	引当金合計			184,573	
	固定負債合計				13,615,401
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	667,133			
	企業債合計			667,133	
	(2) 未 払 金			116,894	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	16,461			
	ロ 法定福利費引当金	2,972			
	引当金合計			19,433	
	(4) その他流動負債			12,920	
	流動負債合計				816,380
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△12,591	7,089		
	ロ 工事寄附負担金	11,593,179			
	収益化累計額	△4,734,205	6,858,974		
	ハ 受贈財産評価額	6,174,346			
	収益化累計額	△3,184,279	2,990,067		
	ニ その他長期前受金	12,175			
	収益化累計額	△1,115	11,060		
	長期前受金合計			9,867,190	
	繰延収益合計				9,867,190
	負債合計				24,298,971

資 本 の 部

6	資 本 金		14,298,331
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>28,324</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	335,902	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,764,258</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,100,160</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,016,334</u>
	資 本 合 計		<u>17,314,665</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>41,613,636</u></u>

# 注記表

## 1 重要な会計方針

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

材料 個別法による原価法

### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

### (3) 引当金の計上方法

#### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

#### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

## 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

### (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	6,097 千円
一年超	16,732 千円
計	22,829 千円

## 3 その他の注記

### (1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成29年12月分から平成30年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,654千円、法定福利費引当金 2,849千円を使用する。

### (2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,545千円を処理するため、貸倒引当金 1,545千円を使用する。

# 平成29年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,916,884		
(2)	負担金	157,992		
(3)	受託工事収益	5,049		
(4)	その他営業収益	16,705	3,096,630	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,210,575		
(2)	配水及び給水費	241,139		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	221,028		
(5)	総係費	160,215		
(6)	減価償却費	1,362,260		
(7)	資産減耗費	56,003		
(8)	その他営業費用	278	3,253,498	
	営業損失			156,868
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,253		
(2)	負担金	1,218		
(3)	納付金	244,780		
(4)	使用料	1,838		
(5)	長期前受金戻入	389,023		
(6)	雑収益	3,343	644,455	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	233,387		
(2)	雑支出	94	233,481	410,974
	経常利益			254,106
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			244,106
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			614,192
	当年度未処分利益剰余金			858,298

# 平成29年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,643,550		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△695,596</u>	947,954	
	ハ 構 築 物	50,342,476		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,356,942</u>	32,985,534	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,810,121		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,399,699</u>	2,410,422	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,069		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,357</u>	3,712	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	98,614		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△76,766</u>	21,848	
	ト 建 設 仮 勘 定		148,717	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,727,729
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		4,394	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,898
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		160,093	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>180,293</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>38,913,920</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,753,164
	(2) 未 収 金		344,189	
	貸 倒 引 当 金		<u>△3,089</u>	341,100
	(3) 貯 蔵 品			768
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>2,096,032</u>
	資 産 合 計			<u><u>41,009,952</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,897,962			
	企業債合計			12,897,962	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	184,572			
	引当金合計			184,572	
	固定負債合計				13,082,534
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	638,020			
	企業債合計			638,020	
	(2) 未 払 金			116,479	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	15,654			
	ロ 法定福利費引当金	2,849			
	引当金合計			18,503	
	(4) その他流動負債			12,920	
	流動負債合計				785,922
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△11,843	7,837		
	ロ 工事寄附負担金	11,548,062			
	収益化累計額	△4,557,602	6,990,460		
	ハ 受贈財産評価額	6,210,745			
	収益化累計額	△3,084,282	3,126,463		
	ニ その他長期前受金	10,880			
	収益化累計額	△870	10,010		
	長期前受金合計			10,134,770	
	繰延収益合計				10,134,770
	負債合計				24,003,226

資 本 の 部

6	資 本 金		14,258,331
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	28,324	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	973,923	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	858,298	
	利 益 剰 余 金 合 計		1,832,221
	剰 余 金 合 計		2,748,395
	資 本 合 計		17,006,726
	負 債 資 本 合 計		41,009,952

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	3,581 千円
一年超	2,275 千円
計	5,856 千円

### 3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成28年12月分から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支給するため、賞与引当金 16,192千円、法定福利費引当金 2,850千円を使用した。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,432千円を処理するため、貸倒引当金 1,432千円を使用する。